

## (介護予防) 訪問入浴介護

### リハビリ訪問入浴 nagomi 練馬東店 運営規程

#### (事業の目的)

- 第1条 株式会社 nCS が開設するリハビリ訪問入浴 nagomi 練馬東店（以下「事業所」という）が行う指定訪問入浴介護及び指定介護予防訪問入浴介護（以下「指定訪問入浴介護等」という。）の事業（以下「事業」という）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の看護師、准看護師及び介護職員（以下「訪問入浴介護従事者」という）が、要介護状態又は要支援状態にある者（以下「要介護者等」という）に対し、適正な指定訪問入浴介護等を提供することを目的とする。

#### (運営の方針)

- 第2条 1 事業所の訪問入浴介護従事者は、要介護者等の心身の状況、希望及びその置かれている環境に応じて、その利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、居宅における入浴の援助を行うことによって、利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。
- 2 事業の実施にあたっては、関係区市町村、地域包括支援センター、地域の保健・医療福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

#### (事業所の名称等)

- 第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。
- 1 名 称 リハビリ訪問入浴 nagomi 練馬東店
  - 2 所在地 東京都練馬区豊玉中 1-16-4

#### (職員の職種、員数及び職務内容)

- 第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。
- 1 管理者 1名以上（介護職員と兼務）  
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う
  - 2 訪問入浴介護従事者  
看護師 1名以上  
介護職員 3名以上  
うち1名以上常勤  
訪問入浴介護従事者は、指定訪問入浴介護等の提供にあたる。

#### (営業日及び営業時間)

- 第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。
- 1 営業日 月曜日から金曜日 祝日の場合も営業（土日と重なる祝日は休日）  
年間休日は113日で、営業日は月20日以上とする。通常の休日以外の休業日については毎年前年末に定め、事前に通知する。  
その他、営業日に変更がある場合は、事前に通知する。

- 2 営業時間 午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分までとする。

(指定訪問入浴介護等の提供方法、内容)

- 第 6 条 1 指定訪問入浴介護等の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、本運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得る。又、その利用者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定等の有無及び要介護認定等の有効期限を確かめる。
- 2 正当な理由無く指定訪問入浴介護等の提供を拒まないものとする。ただし、通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定訪問入浴介護等を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用者に関わる居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定訪問入浴介護等事業者への紹介その他の必要な措置を講じる。
- 3 指定訪問入浴介護等の提供に当たっては、利用者に関わる居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努める。
- 4 居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定訪問入浴介護等を提供する。
- 5 指定訪問入浴介護等を提供した際には、提供日及び内容その他必要事項を利用者の居宅サービス計画に記載した書面等に記録を行う。
- 6 指定訪問入浴介護等を提供する場所は、利用者の居宅等とする。
- 7 指定訪問入浴介護等を提供する当日、利用者の体調等を勘案し、入浴が困難であると認められる場合、利用者等の同意を得た上で、その他の必要な措置（全身清拭、部分清拭、助言指導等）を講じる。
- 8 指定訪問入浴介護等の提供は、1 回の訪問につき、看護職員 1 名及び介護職員 2 名または 3 名で行い、うち 1 名を当該サービスの責任者とする。ただし、利用者の身体の状態が安定していることなどから、入浴により利用者の身体の状態等に支障を生じるおそれがないと認められる場合においては、主治の医師の意見を確認した上で看護職員に代えて介護職員を充てることのできるものとする。

(指定訪問入浴介護等の利用料その他の費用の額)

- 第 7 条 1 指定訪問入浴介護等の提供をした場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定訪問入浴介護等が法定代理受理サービスであるときは、その 1 割又は 2 割の額とする。また、その他の費用（第 8 条の通常の事業実施地域を越えて行う交通費等）は、設けないものとする。
- 2 第 1 項の費用の支払いを受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに関する同意を得る。
- 3 指定訪問入浴介護の利用者は、当センターの定める期日に、別途契約書で指定する方法により納入することとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、練馬区、豊島区、中野区、板橋区、新宿区の区域とする。

(サービスの利用にあたっての留意事項)

第9条 サービスの利用にあたっての留意事項は次のとおりとする。

1 準備していただくもの

(1)着替え、シーツ等。

2 入浴に関して

(1) 医師、医療機関から入浴に関して指示があった場合は、お知らせいただくこと。

(2) 空腹時及び満腹時の入浴は不適當なので訪問予定時間の1時間前には、食事をすませておいていただくこと。

(3) 入浴の際、必ず家族の方等の立会いが必要となること。

3 ご了承願うこと

(1) 入浴車の給湯設備及び浴槽の排水ポンプ等を作動させるための電気を使用させていただくこと。

(2) 給湯用の水を補給させていただくこと。

(3) 入浴で使用した湯を排水させていただくこと。

(4) 入浴を提供させていただく場所の付近に入浴車を駐車させていただくこと。

(5) 訪問予定時間は、天候、交通事情等により多少前後する可能性があること。

(6) 利用者の体調不良等の理由により、入浴が不適で清拭又は中止になる場合があること。

(衛生管理及び従事者等の健康管理等)

第10条 1 サービスの提供に用いる設備、器具その他の用品の使用に際し、安全及び清潔の保持に留意し、利用者の身体に直接触れる設備、器具その他の用品については、サービスの提供ごとに消毒したものを使用する。

2 従事者に対し感染症等に関する基礎知識の習得に努めるとともに、年1回以上の健康診断を受診させるものとする。

(相談・苦情対応)

第11条 1 当事業所は、利用者からの相談、苦情等に対する窓口を設置し、指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応する。

2 当該事業所は、前項の苦情の内容等について記録し、その完結の日から5年間保存する。

(事故処理)

第12条 1 当事業所は、サービス提供に際し、利用者に事故が発生した場合には、速やかに区市町村、介護支援専門員、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

2 当事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録し、その完結の日から5年間保存する。

3 当事業所は、利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(緊急時等における対応方法)

第 13 条 訪問入浴介護従事者等は、指定訪問入浴介護等実施中に利用者の病状に急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又は、あらかじめ事業所が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告する。

(非常災害対策)

第 14 条 1 事業所は、非常災害に備えるため、非常災害等対策マニュアル及び消防計画等を作成し避難訓練等を次のとおり行うとともに必要な設備を備える。

防火責任者	管理者
防災訓練	年 2 回以上
避難訓練	年 2 回以上
通報訓練	年 2 回以上

2 事業所は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

(事業継続計画 (BCP) の策定等)

第 15 条 1 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定通所介護の提供を継続的に実施するため、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じる。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(虐待防止に関する事項)

第 16 条 1 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

2 事業者は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

3 虐待の防止のための対策を検討する委員会を設置する。

⇒委員会は定期的に開催する

⇒委員会の決定事項等は従業者に周知徹底する

4 虐待防止のための指針を定めている。

5 虐待防止のための担当者は管理者とする。

(その他運営についての留意事項)

第 17 条 1 指定訪問入浴介護事業所は、訪問入浴介護従事者等の質的向上を図るため、研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

(1) 採用時研修 採用後 2 カ月以内

(2) 継続研修 年 2 回

- 2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は株式会社 nCS 代表取締役と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

#### 附 則

この規程は、平成 30 年 2 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 2 年 3 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 3 年 10 月 1 日から施行する。